

令和5年度 横浜市市民協働条例に基づく市民協働の取組状況報告書（概要版）

1 市民協働の取組状況【本編2～3頁】

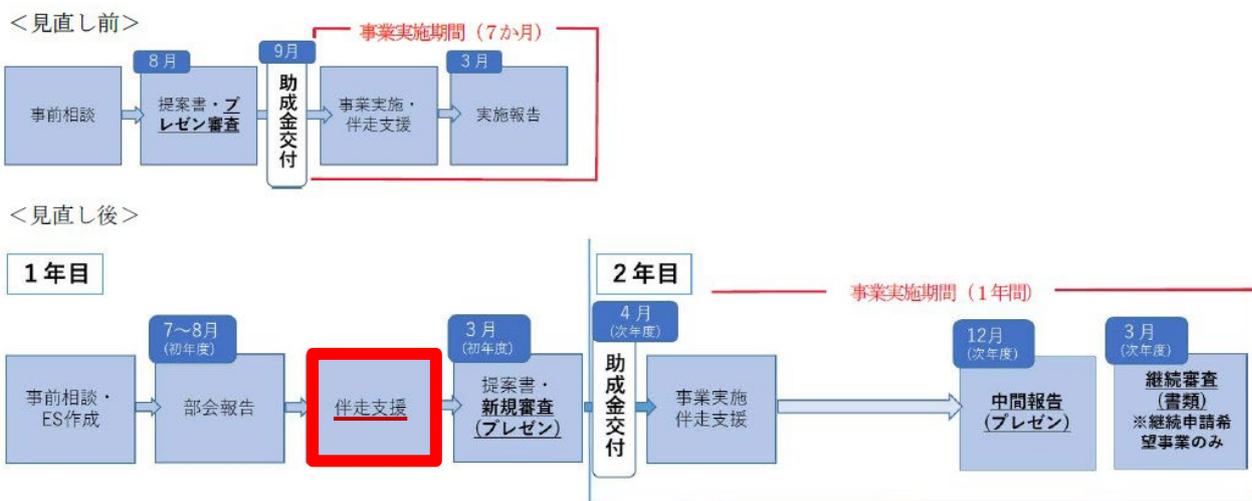
市民の皆様と本市が市民協働により取り組んだ事業は、266事業ありました。
 （区役所所管：143事業 局所管：123事業）

2 市民協働を推進するための取組【本編4～9頁】

(1) 市民協働提案事業

令和2年度から、協働事業の提案を受け付け、所管課との調整と伴走支援を行い、審査により採択された団体への助成金を交付（上限30万円）する「協働の提案支援事業」を行っています。

令和5年度から「市民協働提案事業」に名称を変更し、事業実施期間を7か月間から1年間へ変更、また助成金交付前から伴走支援を実施するなど、より助成金の活用がしやすくなるよう制度変更を行いました。



(2) 市民の皆様への「協働」に関する周知

多様な主体の交流・連携が生まれる対話と創造の場である横浜市市民協働推進センターにおいて、ホームページやSNS、各種イベント等を通じて、市民協働の取組などを発信しました。

3 横浜市市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）の活用状況【本編7～8頁】

横浜市市民活動推進基金にいただいた寄附は、559件（83,669,131円）になりました。
 （内訳）

個人	553件	81,260,131円
企業その他	6件	2,409,000円

4 横浜市市民協働推進委員会【本編9頁】

同委員会は、市長の附属機関として、市民協働の推進に関し調査、審議するために設置され、委員は学識経験者と市民活動実践者の8名で構成されています。令和5年度は4回開催し、市民協働に関する様々な事項について審議しました。

5 協働契約を締結した主な事業紹介【本編10～50頁】

(1) 地域づくりステップアップ講座交流事業〔戸塚区区政推進課〕

【協働の相手方】

特定非営利活動法人 くみんネットワークとつか

【概要】

地域活動に関わる人たちが会して、地域の様々な活動の課題の解決方法等を探り、新たな気づきや、交流によるつながりづくりの場を形成した。

【効果】

地域の活動者が多く集まり、講座の運営力により、限られた時間の中で、参加者の交流が進められた。

参加者のアンケートでも、全体の内容について、概ね満足との回答があり、両者の業務を生かした事業を実施することができた。8割以上の参加者が交流できたという回答もあり、活動されている人のつながりの機会となった。



(2) 空家等対策に関する地域活用支援〔建築局住宅政策課〕

【協働の相手方】

特定非営利活動法人市民セクターよこはま

【概要】

「第2期 横浜市空家等対策計画」における空家の流通・活用に関する取組として、「空家の総合案内窓口」等と連携し、市民活動団体、企業、地域団体等からの相談対応、空家等情報の提供及び地域活用の実現に向けた支援を行うなど、空家の地域活用に係るコーディネートを行った。

【効果】

多様な市民活動・地域活動の支援のノウハウや実績を持つ団体との協働により、空家を活用した地域貢献活動の実現に向けた相談対応や伴走支援が効果的に行われるとともに、空家所有者と活動団体との円滑な対話の場の設定につながった。また、小学校へのお出前講座や専門家団体主催のセミナーにおいて、協働で講師を務めることにより、より効果的に普及啓発を行うことができました。

- 各区局の協働事業については、資料編をご参照ください。